

先週(11月17日~11月21日)のグローバルREIT市場の動き

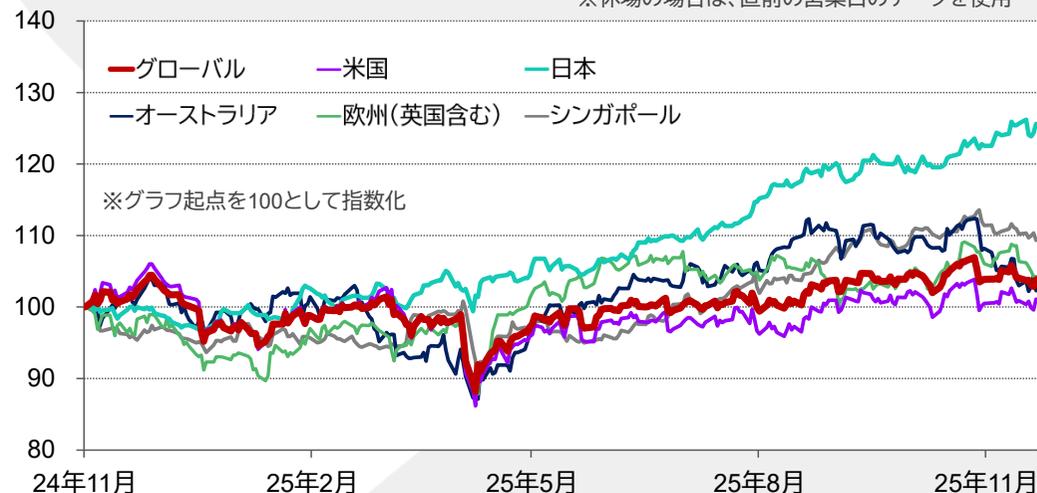
先週のグローバルREIT市場は、前週末比で小幅に下落しました。米国を除く国・地域が下落しました。

- 米国REITは、前週末比で小幅に上昇しました。ハイテク関連株の過熱感が懸念されたことや、遅れていた9月の雇用統計などの発表を前に投資家の慎重姿勢が広がったことに加え、多くのFOMC(連邦公開市場委員会)参加者から利下げに慎重な発言が相次いだことなどから、REITは売られる展開となりました。しかし、週末にニューヨーク連銀総裁が、利下げの余地があるとの見解を示すと、利下げ観測が強まり、REIT価格は上昇し、プラスに転じました。セクター別では、ヘルスケアなどが上昇した一方で、データセンターなどが下落しました。
- 英国REITは、前週末比で下落しました。現政権が、2026年の予算案に盛り込む予定だった増税を撤回すると報じられ、財政悪化懸念の高まりから長期金利が上昇したことなどが、REIT相場で嫌気されました。
- 香港REITは、前週末比で大幅に下落しました。米中関係や日中関係への懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が広がる中、商業施設REIT大手の中間決算の内容が嫌気されたことなどが重石となりました。

各国・地域のREIT価格の推移

期間:2024年11月初~2025年11月21日

※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

※2025年11月21日時点(1週間前=11月14日、3か月前=8月21日、6か月前=5月21日、1年前=2024年11月21日、3年前=2022年11月21日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	3年
グローバル	782.13	▲ 0.2	1.9	6.6	2.0	23.5
米国	1,893.50	0.2	2.8	5.9	▲ 1.9	24.3
カナダ	1,375.21	▲ 0.1	▲ 1.8	7.3	4.1	7.4
欧州(ユーロ圏)	663.50	▲ 1.6	▲ 4.2	2.9	16.3	27.4
英国	79.26	▲ 2.3	1.8	▲ 1.8	2.5	▲ 1.8
日本	631.28	▲ 0.0	5.7	20.2	26.3	17.2
香港	587.66	▲ 13.7	▲ 12.5	▲ 6.5	13.1	▲ 14.9
シンガポール	773.41	▲ 0.8	4.4	14.7	14.3	12.8
オーストラリア	1,302.09	▲ 0.7	▲ 8.9	1.7	2.0	44.3

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	3年
米ドル	156.41	1.2	5.4	8.9	1.2	10.0
カナダ・ドル	110.93	0.6	4.0	7.0	0.3	5.0
ユーロ	180.12	0.3	4.6	10.6	11.3	23.7
英ポンド	204.86	0.6	3.0	6.2	5.3	21.9
香港ドル	20.09	1.1	5.8	9.5	1.2	10.3
シンガポール・ドル	119.62	0.5	3.9	7.3	4.2	16.3
オーストラリア・ドル	100.97	▲ 0.1	6.0	9.2	0.3	7.5

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。
※各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。